

霧島市の財政事情をお知らせします

霧島市の平成28年度の決算がまとまりました。税金や国・県からの支出金などをどのくらい収入し、どのように使われたのか、平成29年度上半期(平成29年4月1日～9月30日)の財政状況と併せてお知らせします。

地方自治法第243条の3第1項と「霧島市「財政事情」の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、本市の平成28年度の決算状況(P2～6)と平成29年度上半期の財政状況(P7)を公表します。地方公共団体の財政の健全化に関する法律

(健全化法)の規定により、平成28年度決算に基づく「地方公共団体の財政健全化を判断するための指標」「公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標」も併せてお知らせします。(P4)

平成28年度の決算状況

本市の平成28年度の一般会計決算は、歳入が前年度に対して1.4%減の総額615億1465万円、歳出が前年度に対して1.0%減の総額589億5033万円となりました。歳入から歳出を差し引いた形式収支は25億6432万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は20億7532万円の黒字となりました。

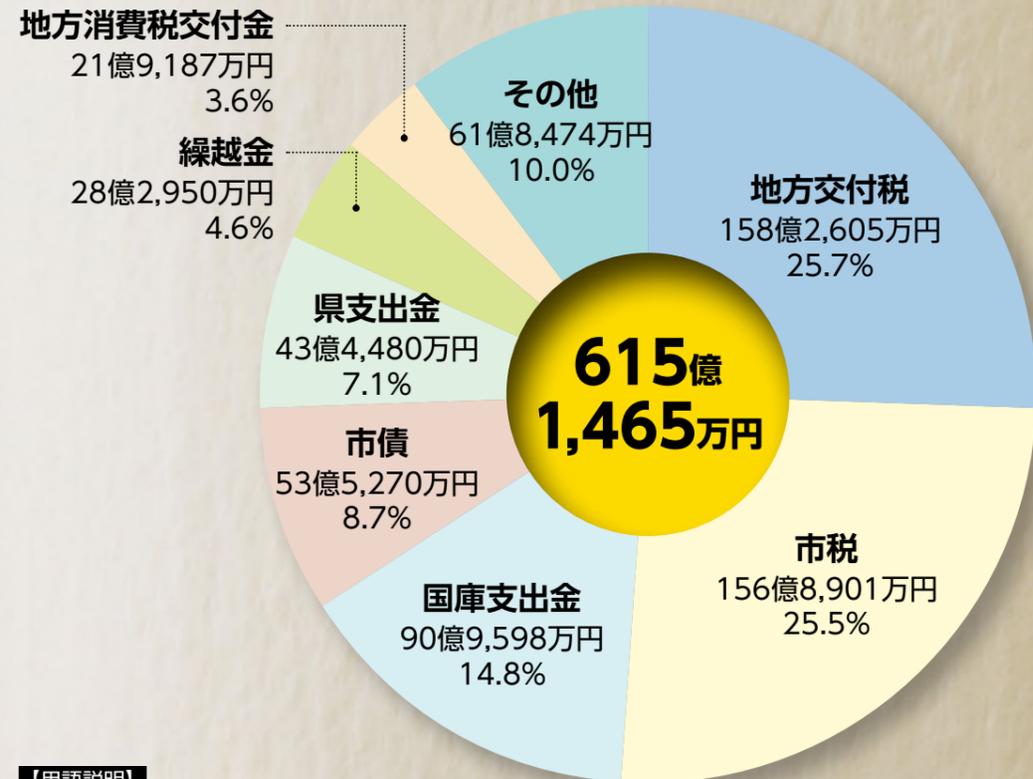
決算剰余は法令に基づき、翌年度以降に積み立てなどを行うほか、各種事業の財源として活用します。

地方財政状況調査(決算統計)などに基づく主な指数では、財政構造の弾力性を示す「經常収支比率」が、前年度に対して2.4ポイント後退し87.3%、「実質公債費比率」は、前年度に対して0.7ポイント改善し8.8%となりました。(P4)

本市では、中長期的な視点で財政収支を均衡させ、後年度の財政運営に支障を来さないようにしていきます。さらに、限られた財源の重点的な配分と既存事業の徹底した見直しなどで一層の節減合理化に取り組み、身の丈に合った健全な財政運営に努めていきます。

◎問 財政課 ☎(64)0917

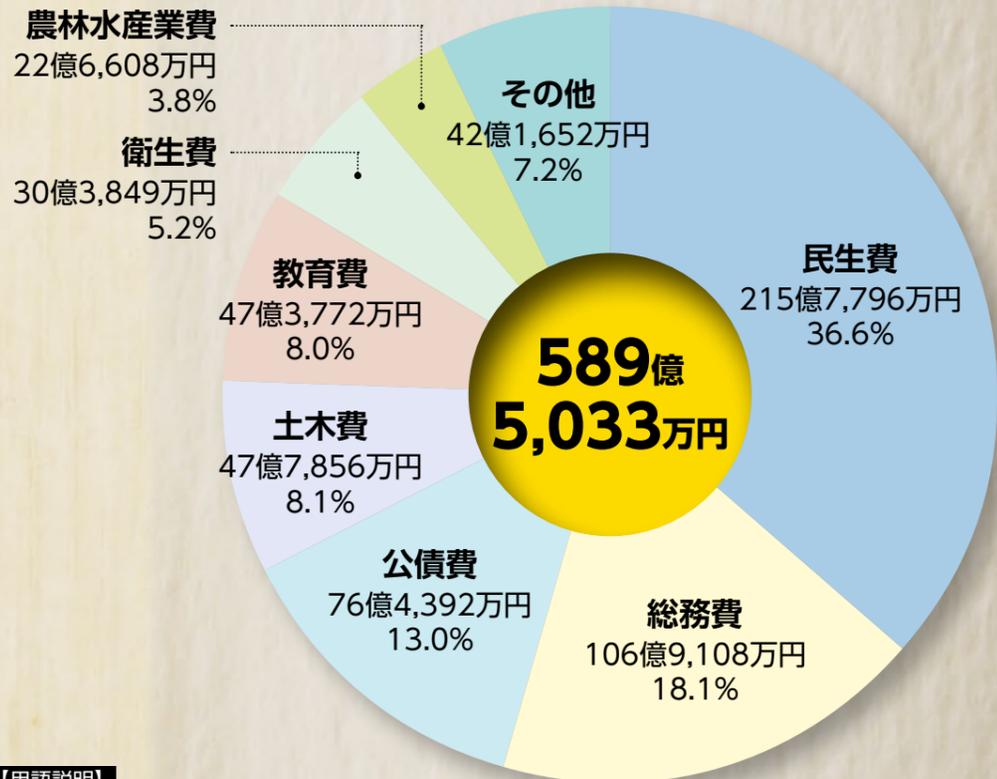
歳入の構成比 Revenue



【用語説明】

地方交付税 地方公共団体が等しく行政サービスを提供することができるよう、一定の基準により国から自治体に配分された税金
 市税 市民税や固定資産税など市に納められた税金
 国庫支出金 市が行う特定の事業に対して、国から交付された給付金
 市債 市が行う公共事業などの財源として、財政負担の平準化や世代間の負担の公平性などを図るため、国などから借りたお金
 県支出金 市が行う特定の事業に対して、県から交付された給付金
 地方消費税交付金 地方消費税の一部を、人口などにより按分されて国から交付された税金
 繰越金 前年度から繰り越されたお金
 その他 繰入金、使用料及び手数料、諸収入、地方譲与税、分担金及び負担金など

歳出の構成比 Expenditure



【用語説明】

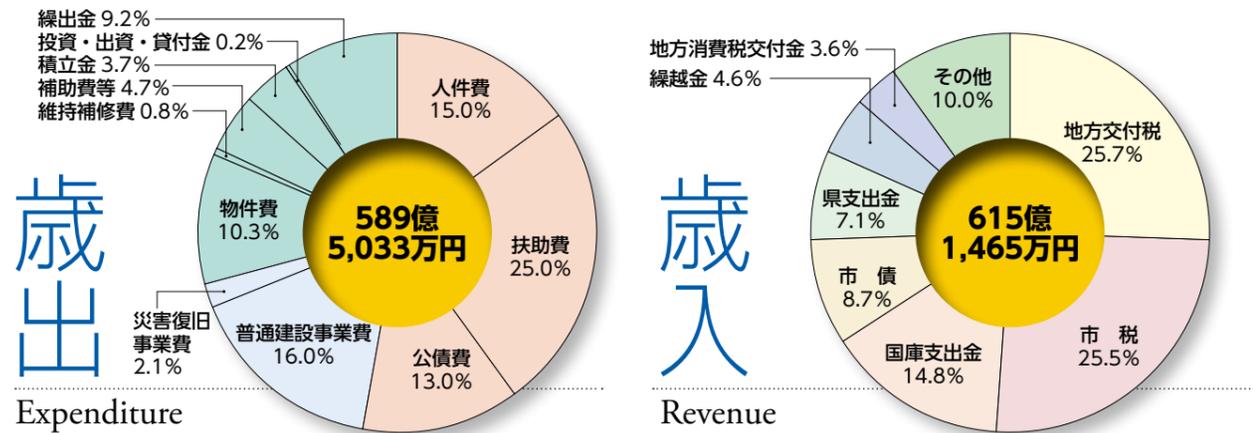
民生費 高齢者や障がい者、児童の福祉推進などに使われた費用
 総務費 総務人事管理、財産管理、企画調整、地域振興、税務事務などに使われた費用
 公債費 これまでの公共事業などの財源として借り入れたお金の返済に使われた費用
 土木費 道路や公園、公営住宅などの整備に使われた費用
 教育費 公立学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進などに使われた費用
 衛生費 ごみ、し尿の処理や健康増進事業などに使われた費用
 農林水産業費 農業、林業、畜産業、水産業などの振興に使われた費用
 その他 消防費、災害復旧事業費、議会費、労働費、商工費、公営企業会計への支出金に使われた費用

◎平成28年度 一般会計の決算状況

歳入決算額 **615億1,465万円** — 歳出決算額 **589億5,033万円** — 翌年度へ繰越す財源額 **4億8,900万円** = 決算剰余额 **20億7,532万円** (黒字)

普通会計の決算状況

この普通会計の決算は、国が毎年実施する平成28年度地方財政状況調査（決算統計）により作成したもので、一般会計の決算とは異なります。



歳入

	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額
地方交付税	158億2,605万円	164億2,697万円	▲6億 92万円
市庫支税金	156億8,901万円	153億4,370万円	3億4,531万円
国庫支出金	90億7,217万円	88億2,591万円	2億4,626万円
市債	53億5,270万円	62億8,650万円	▲9億3,380万円
県支出金	43億6,976万円	37億9,310万円	5億7,666万円
繰越金	28億2,950万円	22億4,845万円	5億8,105万円
地方消費税交付金	21億9,187万円	24億1,048万円	▲2億1,861万円
その他の	61億8,358万円	70億3,869万円	▲8億5,510万円
計	615億1,465万円	623億7,380万円	▲8億5,915万円

歳出（性質別）

	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額
義務的経費	312億2,298万円	309億1,104万円	3億1,194万円
人件費	88億5,764万円	90億1,437万円	▲1億5,673万円
扶助費	147億2,142万円	138億 388万円	9億1,754万円
公債費	76億4,392万円	80億9,279万円	▲4億4,887万円
投資的経費	106億5,985万円	105億6,120万円	9,865万円
普通建設事業費	94億1,218万円	102億4,750万円	▲8億3,532万円
災害復旧事業費	12億4,767万円	3億1,370万円	9億3,397万円
その他の経費	170億6,750万円	180億7,206万円	▲10億456万円
物件費	61億 687万円	61億8,527万円	▲7,840万円
維持補修費	4億7,386万円	4億6,699万円	687万円
補助費等	27億6,649万円	26億 87万円	1億6,562万円
積立金	21億8,453万円	30億7,885万円	▲8億9,432万円
投資・出資・貸付金	1億1,195万円	1億2,006万円	▲811万円
繰出金	54億2,380万円	56億2,002万円	▲1億9,622万円
計	589億5,033万円	595億4,430万円	▲5億9,397万円

【用語説明】

- 人件費 職員の給料、手当、社会保険料、議員や各種委員の報酬などに使われた費用
- 扶助費 生活保護費や児童手当、障がい者などへの支援に使われた費用
- 公債費 借り入れたお金の返済に使われた費用
- 普通建設事業費 道路や橋りょう、学校、庁舎などの建設事業に使われた費用
- 災害復旧事業費 災害によって被害を受けた道路や公共施設などを復旧するために使われた費用
- 物件費 備品購入費や委託料、臨時職員の賃金、消耗品の購入などに使われた費用
- 維持補修費 道路や公共施設などの軽微な補修に使われた費用
- 補助費等 各種団体への補助金や協議会の負担金などに使われた費用
- 積立金 基金(市の貯金)へ積み立てた費用
- 投資・出資・貸付金 奨学金の貸付などに使われた費用
- 繰出金 特別会計へ繰り出した費用

◎特別会計決算

特別会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	175億4,671万円	180億1,927万円	▲4億7,256万円
後期高齢者医療特別会計	13億1,718万円	13億 753万円	965万円
介護保険特別会計	104億8,206万円	102億4,819万円	2億3,387万円
交通災害共済事業特別会計	2,369万円	1,365万円	1,004万円
下水道事業特別会計	15億1,563万円	14億7,064万円	4,499万円
温泉供給特別会計	8,150万円	7,199万円	951万円
計	309億6,677万円	311億3,127万円	▲1億6,450万円

※国民健康保険特別会計の歳入が歳出に対して不足する額は、繰上充用（翌年度の歳入を繰り上げること）により措置しています。

◎公営企業会計決算

企業会計名	収益的収入・支出		資本的収入・支出	
	収入	支出	収入	支出
水道事業	23億9,278万円	18億3,842万円	766万円	9億7,110万円
工業用水道事業	2,139万円	2,027万円	3,580万円	3,715万円
病院事業	47億5,711万円	46億7,540万円	0円	7億9,602万円
計	71億7,128万円	65億3,409万円	4,346万円	18億 427万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金、利益剰余金などで補っています。

◎市債借入状況

(企業会計を除く)

借入先	平成28年度末借入金残高
財政融資	333億8,915万円
旧郵政公社資金	38億6,241万円
地方公共団体金融機構資金	122億3,956万円
市中銀行	83億5,650万円
その他	103億2,740万円
計	681億7,502万円

◎財産状況

(企業会計を除く)

区分	平成28年度末現在高	
土地 (うち市有林)	3,656㎡ (2,000㎡)	
建物	901,588㎡	
計	248億2,519万円	
基金	財政調整基金	102億 910万円
	減債基金	15億8,404万円
	特定建設事業基金	33億5,367万円
	その他の基金	96億7,838万円
有価証券	2億3,152万円	

◎主な指数など（決算統計・健全化法）

指数など	平成28年度	平成27年度
① 財政力指数	0.54	0.54
② 経常収支比率	87.3%	84.9%
③ 実質赤字比率	-%	-%
④ 連結実質赤字比率	-%	-%
⑤ 実質公債費比率（3か年平均）	8.8%	9.5%
⑥ 将来負担比率	-%	0.7%
⑦ 資金不足比率	-%	-%

【用語説明】

- 財政力指数**
地方公共団体の財政力を判断する指数で、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされています。
- 経常収支比率**
財政構造の弾性を判断する最も一般的な指数で、歳出の経常的経費に充当された一般財源などの歳入の経常一般財源などに占める割合です。比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。
- 実質赤字比率**
一般会計などを対象とした実質赤字の標準額の標準財政規

模に対する比率です。黒字の場合、「-%」で示されます。

- 連結実質赤字比率**
全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。黒字の場合、「-%」で示されます。
- 実質公債費比率**
地方公共団体の収入に対する借金返済額の比率を示すものです。普通会計の公債費に下水道事業特別会計や水道事業会計などへの繰出金（公債費相当額）を加算し、財政負担の度合いを判断するもので、18%を超えると地方債発行について国や県の許可が必要とされ、25%を超えると一部の地方債の発行について制限されます。
- 将来負担比率**
地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。
- 資金不足比率**
公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。資金不足額がない場合、「-%」で示されます。（霧島市の公営企業会計は水道事業、工業用水道事業、病院事業、下水道事業、温泉供給）

平成29年度上半期(4月～9月)の財政状況

(平成29年9月30日現在)

ここでは今年度上半期の財政状況をお知らせします。9月30日現在の一般会計予算現額563億6,736万円に対し、収入率が51.0%、執行率が38.6%となっています。

◎一般会計 (歳入)

	予算現額	収入済額	予算構成比	収入率
市 税	153億8,922万円	94億2,174万円	27.3%	61.2%
地 方 交 付 税	137億5,000万円	102億7,412万円	24.4%	74.7%
国 庫 支 出 金	91億7,447万円	32億7,415万円	16.3%	35.7%
県 支 出 金	44億9,240万円	5億8,913万円	8.0%	13.1%
市 債	43億1,700万円	0円	7.6%	0.0%
繰 入 金	29億1,200万円	0円	5.2%	0.0%
地方消費税交付金	21億 円	13億1,418万円	3.7%	62.6%
そ の 他	42億3,227万円	38億7,053万円	7.5%	91.5%
歳 入 合 計	563億6,736万円	287億4,385万円	100.0%	51.0%

◎一般会計 (歳出)

	予算現額	支出済額	予算構成比	執行率
民 生 費	221億 433万円	89億1,704万円	39.2%	40.3%
公 債 費	74億8,338万円	34億8,967万円	13.3%	46.6%
総 務 費	68億4,323万円	27億9,655万円	12.1%	40.9%
教 育 費	64億1,785万円	26億2,856万円	11.4%	41.0%
土 木 費	41億9,592万円	7億1,668万円	7.5%	17.1%
衛 生 費	33億4,643万円	10億3,846万円	5.9%	31.0%
農 林 水 産 業 費	21億9,699万円	7億1,081万円	3.9%	32.4%
そ の 他	37億7,923万円	14億8,006万円	6.7%	39.2%
歳 出 合 計	563億6,736万円	217億7,783万円	100.0%	38.6%

◎特別会計

会 計 名	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険	184億4,102万円	66億6,426万円	36.1%	80億8,460万円	43.8%
後期高齢者医療	13億4,174万円	4億5,090万円	33.6%	4億4,522万円	33.2%
介護保険	106億7,218万円	47億6,704万円	44.7%	43億8,814万円	41.1%
交通災害共済事業	2,066万円	1,318万円	63.8%	513万円	24.8%
下水道事業	21億7,397万円	2億3,909万円	11.0%	4億5,383万円	20.9%
温泉供給	6,673万円	3,999万円	59.9%	2,587万円	38.8%

※収入済額が支出済額に対して不足する額は、他会計からの繰替運用により措置しています。

◎財産状況

(企業会計を除く)

区 分	現在高	一人当たり現在高	
土 地 (うち市有林)	3,652㊦ (2,000㊦)	0.029㊦ (0.016㊦)	
建 物	902,794㎡	7㎡	
基 金	257億8,415万円	203,919円	
内 訳	積立基金	231億6,984万円	183,243円
	その他の基金	26億1,431万円	20,676円
	有価証券	2億3,152万円	1,831円

◎市債借入状況

(企業会計を除く)

区 分	現在高	一人当たり現在高
市 債	646億5,878万円	511,367円
(うち一般会計)	573億 619万円	453,218円
(うち特別会計)	73億5,259万円	58,149円

※財産の状況と市債の借入状況の一人当たり現在高は、9月30日現在の住民基本台帳人口126,443人で除して算出したものです。

◎公営企業会計

会 計 名	収 益 的				資 本 的				
	収入	収入率	支出	執行率	収入	収入率	支出	執行率	
水 道 事 業	予算額	23億7,329万円	45.9%	19億5,658万円	16.5%	300万円	-	15億1,253万円	10.8%
	収入・執行済額	10億9,013万円		3億2,225万円		0円	-	1億6,273万円	
工業用水道事業	予算額	2,898万円	8.2%	2,898万円	18.2%	3,000万円	-	3,240万円	1.5%
	収入・執行済額	239万円		528万円		0円	-	49万円	
病 院 事 業	予算額	52億2,239万円	45.3%	52億2,199万円	40.3%	0円	-	5億2,150万円	12.7%
	収入・執行済額	23億6,529万円		21億 575万円		0円	-	6,607万円	

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金・利益剰余金などで補っています。

[市民1人当たりの決算額と主な事業] 平成28年度

市民一人当たりに使ったお金は465,569円で、主にこのような事業に使われました。

	民生費	総務費	公債費
歳出決算額	162,532円	82,364円	60,369円
歳出決算に占める割合	34.9%	17.7%	13.0%
対前年度との増減額	9,128円	9,660円	▲3,371円

主な事業

高齢者、障がい者、児童の福祉推進などに。

- 児童クラブの運営補助
- 生活保護費の支給
- 児童手当の支給
- 公立・私立の保育所運営・支援
- 養護老人ホームの運営
- 高齢者の生活支援
- 障がい者の生活支援
- 臨時福祉給付金の給付



主な事業

総務管理、財産管理、企画調整、地域振興、税務事務などに。

- 土地、建物などの財産管理
- 税の賦課、徴収
- ふれあいバスなどの運行
- 自治会や地域の活性化
- 電算システムの稼働
- 行政改革への取り組み
- 交通安全・防犯への取り組み
- 関平鉱泉販売所の管理運営



主な事業

これまでの施設整備などで借りたお金の返済に。



	教育費	土木費	衛生費
歳出決算額	42,583円	38,438円	29,235円
歳出決算に占める割合	9.1%	8.3%	6.3%
対前年度との増減額	▲6,654円	▲7,208円	▲1,179円

主な事業

学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進などに。

- 小中学校などの施設整備
- 運動公園などの施設維持管理
- 埋蔵文化財の発掘調査
- 図書館・図書室の運営管理
- 公民館講座などの開催
- 国分中央高校の運営



主な事業

道路、公園、公営住宅の整備などに。

- 市道の維持管理や新設改良
- 河川や港湾の管理
- 公営住宅の維持管理
- 土地の区画整理
- 公園の整備、管理



主な事業

ごみ・尿の処理や健康増進事業などに。

- 合併処理浄化槽の設置
- ごみの収集、運搬、ごみ処理場・尿処理場・火葬場の管理運営
- インフルエンザなどの予防接種
- 母子保健事業
- 基本健診や各種がん検診
- 子ども医療費の助成



	農林水産業費	消防費	その他の経費
歳出決算額	17,934円	13,668円	18,446円
歳出決算に占める割合	3.8%	2.9%	4.0%
対前年度との増減額	2,018円	▲3,965円	▲1,838円

主な事業

農業、林業、畜産業、水産業の振興などに。

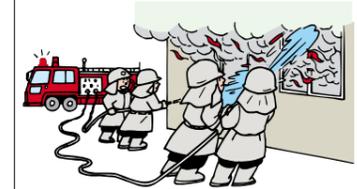
- 園芸ブランド作物の推進や各種生産組合などの育成、強化
- 農業施設などの整備
- 森林整備(除間伐事業など)
- 林道・農道などの整備
- 生産基盤整備などの県営事業負担金



主な事業

消防活動や救急業務などに。

- 常備消防(消防署)の運営
- 非常備消防(消防団)の運営
- 消防車両整備
- 水防防災・災害対策
- 防災行政無線の管理運営



主な事業

商工業、観光、企業誘致、議会運営、災害現場の復旧作業などに。

- 消費生活相談
- 中小企業対策
- 企業誘致推進
- 観光、商工業の振興
- 議会の開催、議員の報酬
- 市道、農道などの災害復旧



※金額は、普通会計(決算統計)の歳出決算額を、平成29年1月1日現在の人口126,620人で除したものです。